

(3) 物品製造・役務の提供等に係  
る

入札参加資格審査申請  
【標準様式】

01	新規	02 受付番号		04 法人番号		06 適格組合証明	取得年月日		年		月		日
	更新	03 業者コード		05 建設業許可番号			番号						

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

### 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和5・6年度において 新十津川町 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和  年  月  日

新十津川町長 殿

07	本社(店)郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	
		都道府県		市区町村	町名番地
08	本社(店)住所	<input type="text"/>			
	フリガナ	<input type="text"/>			
09	商号又は名称	( <input type="text"/> )	<input type="text"/>		
10	代表者役職	<input type="text"/>			
11	代表者氏名	フリガナ	セイ:	<input type="text"/>	メイ:
		姓:	<input type="text"/>	名:	<input type="text"/>
12	本社(店)電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	-
		都道府県		市区町村	町名番地
13	担当者	印番(所属名)役職名:	<input type="text"/>	セイ:	<input type="text"/>
				姓:	<input type="text"/>
				名:	<input type="text"/>
14	担当者郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	
		都道府県		市区町村	町名番地
15	担当者住所	<input type="text"/>			
16	担当者電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	-
		都道府県		市区町村	町名番地
				(内線番号 <input type="text"/> )	本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載
17	担当者メールアドレス	<input type="text"/> @ <input type="text"/>			

代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載

本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載

様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名

セイ： メイ：  
 姓： 名： 行政書士登録番号

郵便番号  -

住所  都道府県  市区町村  町名番地

電話番号  -  -

メールアドレス  @

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ] ( 外資比率：100% )	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ] [ 国名： <input type="text"/> ] ( 外資比率： <input type="text"/> % ) ( 外資比率： <input type="text"/> % )
---------------------------------	--	--	---

20 営業年数  年 (合併等後  年  ヶ月)

建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

技術職員	事務職員	その他の職員	合計	役職員等(の内数)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	0	<input type="text"/>

22 設立年月日(和暦)  年  月  日

23 みなし大企業  下記のいずれかに該当する  該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

欄については、記載しないこと。





様式 4 - 1 (競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表)

受付番号		業者コード	
------	--	-------	--

経営状況調査表(物品製造・役務の提供等)

26 製造・販売等実績

直前々年度分決算				直前年度分決算				前 2 ヶ 年 間 の 平 均 実 績 高 (千円)
年	月	年	月	年	月	年	月	
年	月	年	月	年	月	年	月	
	から		まで		から		まで	
(千円)				(千円)				

27 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
株 主 資 本	
(うち外国資本)	( )
評 価 ・ 換 算 差 額 等	
新 株 予 約 権	
計	0

28 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
流 動 資 産 (a)	(千円)
流 動 負 債 (b)	(千円)
流 動 比 率 (a/b × 100)	(%)

29 設備の額

機械装置類(千円)	運搬具類(千円)	工具その他(千円)	合計(千円)
			0

30 主たる事業の種類

1. 物品の製造 <input type="checkbox"/> ゴム製品 <input type="checkbox"/> その他	2. 物品の販売 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> 小売	3. 役務の提供等 <input type="checkbox"/> ソフトウェア業又は情報処理サービス業 <input type="checkbox"/> 旅館業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他	4. 物品の買受け <input type="checkbox"/> 立木竹 <input type="checkbox"/> その他
--	---	---	--

31 営業年数の詳細

創 業	年	月	日
休 業 期 間 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間	年	月	日 から 年 月 日 まで
現 組 織 へ の 変 更	年	月	日
営 業 年 数	年		

受付番号

業者コード

1 / 1 頁

## 営業所一覧表(物品製造・役務の提供等)

番号		01				営業区域コード									
営業所の名称															
営業所の代表者	役職														
	フリガナ					左欄にセイ、右欄にメイを記載									
	氏名					左欄に姓、右欄に名を記載									
営業所の所在地	郵便番号		-												
	都道府県														
	市区町村														
	町名番地														
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)								
	メールアドレス					@									

番号		02				営業区域コード									
営業所の名称															
営業所の代表者	役職														
	フリガナ					左欄にセイ、右欄にメイを記載									
	氏名					左欄に姓、右欄に名を記載									
営業所の所在地	郵便番号		-												
	都道府県														
	市区町村														
	町名番地														
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)								
	メールアドレス					@									

## 記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、( )を用いず、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。